

函 監 第 50 号
平成 28 年 9 月 6 日

函南町長 森 延 彦 様

函南町監査委員 石 井 生 夫

函南町監査委員 高 橋 好 彦

平成27年度函南町一般会計、各特別会計歳入歳出決算及び定額の資金を運用
するための基金の運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項、地方公営企業法第30条第2項及び地方自治法第241条第5項
の規定により審査に付された平成27年度函南町一般会計、各特別会計歳入歳出決算及び定
額の資金を運用するための基金の運用状況について、別紙のとおり意見書を提出いたしま
す。

平成27年度函南町一般会計、各特別会計（上水道事業特別会計を除く。）
歳入歳出決算審査意見書

函南町監査委員 石 井 生 夫

函南町監査委員 高 橋 好 彦

1 審査の対象

平成27年度函南町一般会計歳入歳出決算、各特別会計歳入歳出決算

平成27年度函南町一般会計

平成27年度函南町土地取得特別会計

平成27年度函南町国民健康保険特別会計

平成27年度函南町後期高齢者医療特別会計

平成27年度函南町介護保険特別会計

平成27年度函南町下水道事業特別会計

平成27年度函南町農業集落排水事業特別会計

平成27年度函南町畑、丹那簡易水道特別会計

平成27年度函南町田代、軽井沢、丹那地区簡易水道特別会計

平成27年度函南町東部簡易水道特別会計

平成27年度函南町平井財産区特別会計

平成27年度函南町上沢財産区特別会計

2 審査依頼文書受理日

平成28年 8月 5日

3 審査実施年月日

平成28年 8月 6日～19日

4 審査の方法

- (1) 函南町長から審査に付された、平成27年度函南町各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、会計事務処理が適正になされていたかどうか内容を審査し、諸帳簿及び証拠書類との照合を行った。

(2) 予算の執行が関係法令に準拠し、適正かつ効率的に執行されたかどうかについて審査を行った。

5 審査の結果

平成27年度函南町一般会計及び各特別会計（上水道事業特別会計を除く。）の決算について、その内容を審査した結果、諸帳簿、証拠書類等の内容及び予算の執行状況はおおむね適正に処理されており、財産に関する調書における公有財産、債権、基金については、年度中の増減並びに年度末現在高が関係記録台帳、書類及び証券と附合していることを認めた。また、歳入歳出決算書、決算参考資料、決算監査調書等から監査項目の抽出を行い、審査項目とした。以上のように監査を実施した結果、その合规性及び有効性を確かめ、おおむね適正に執行されていることを認めた。

(1) 収入額の確保

一般会計の収入未済額は777,957,695円で、前年度と比べて127,637,197円（19.6%）の増額となった。また、一般会計及び特別会計を含めた収入未済額は1,356,691,662円で前年度と比べて149,254,877円（12.4%）の増額となった。主な要因としては、国庫支出金が170,782,000円、県支出金5,470,000円、諸収入12,812,500円、町債が74,000,000円それぞれ増額したためである。

町税は、効果的かつ効率的な新たな徴収方法の実施などによるさらなる収納率の向上、負担の公平性の確保のため引き続き一層の努力を望むものである。また、補助金や諸収入においては事業の早期執行や適正な事務処理により収入未済額の解消に努める必要がある。

また、不納欠損額は48,464,823円で、前年度と比べて25,733,629円（34.7%）と大幅な減額で、内訳は、町税が47,871,823円、分担金及び負担金が593,000円であった。

起債については、一般会計の発行額が855,900,000円で、それに対し、元金償還額は822,047,000円であったため33,853,000円の増額となった。特別会計の発行額は275,900,000円で、それに対し、元金償還金は343,924,000円であったため、68,024,000円の減額となった。一般会計においては起債残高が年々増加していることから、起債の新規発行を抑制するための財源確保について、起債が必要な理由、使途を含め検討すべきものとする。

(2) 各課の審査項目

各課で平成27年度に施行した事業の中から、新規事業、主要事業及び事業内容の詳細な確認が必要なものなどを抽出して書面での審査を実施した。共通事項として不用額、委託料、建設土木工事費、負担金、補助金、補正額についての監査も実施した。審査項目については、おおむね適正に執行されている。

各課で執行されている業務において、少額の補助金や交付先が限定されている事業の事務の効率化と効果的な執行を、また、税金等の収納事務については新たな納付方法の導入などにより適正かつ納税者負担の軽減を図り、収納率向上を望むものである。

6 会計別決算の概要

(1) 一般会計

ア 歳入

一般会計歳入決算額は12,061,078,190円で、前年度と比べて464,573,034円（3.7%）の減額となった。（別表第1）なお、歳入の43.4%を占める町税は5,239,334,046円で前年度と比べて76,926,201円（1.5%）の増額となった。

収納率は93.6%で、前年度と比べて0.9ポイント減少となり、不納欠損額は、48,464,823円で、前年度と比べ町民税、固定資産税、軽自動車税の不納欠損額の減少により25,733,629円（34.7%）減額となった。

(別表第2)

自主財源と依存財源の構成比の推移をみると次の表のとおり、自主財源割合は57.1%で前年度に比べ1.0ポイント減少した。

区 分	平成27年度		平成26年度	
	決算額（千円）	構成比	決算額（千円）	構成比
自主財源	6,894,831	57.1	7,274,845	58.1
依存財源	5,166,247	42.9	5,250,806	41.9
計	12,061,078	100.0	12,525,651	100.0

イ 歳出

一般会計歳出決算額は11,461,773,895円で、前年度と比べて557,267,108円（4.6%）の減額となった。（別表第1）

不用額は297,296,105円で、前年度と比べて2,313,108円（0.8%）の増額となった。（別表第3）

歳出財源構成について、経常的経費、投資的経費及びその他経費を前年度と対比すると次の表のとおり、経常的経費が3.8ポイントの増加、投資的経費が7.2ポイント減少、その他経費は3.4ポイント増加した。

人件費は2,040,705千円で、前年度と比べて14,418千円（0.7%）の増額となった。この増額の主な要因は、委員等への報酬が増額となったためである。

公債費は939,041千円で、前年度と比べて171,997千円（15.5%）の減額となった。この減額の主な要因は、一般廃棄物処理事業債の償還が終了したためである。

区 分		平成27年度		平成26年度	
		決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)
経 常 的 経 費	人 件 費	2,040,705	17.8	2,026,287	16.9
	扶 助 費	1,964,251	17.1	1,926,716	16.0
	公 債 費	939,041	8.2	1,111,038	9.2
	そ の 他	2,946,993	25.7	2,747,754	22.9
	小 計	7,890,990	68.8	7,811,795	65.0
投資的経費		1,451,415	12.7	2,386,769	19.9
その他経費		2,119,369	18.5	1,820,477	15.1
合 計		11,461,774	100.0	12,019,041	100.0

ウ 経営状況

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は599,304,295円で、翌年度に繰り越すべき財源を控除し、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、75,156,074円の黒字であった。また、実質的な黒字要因である財政調整基金積立金を加算し、赤字要因である財政調整基金取崩し額を差し引いた実質単年度収支は、141,147,757円の黒字であった。

地方公共団体の財政力を示す財政力指数（3か年平均）は0.77で、前年度より0.01ポイント増加し、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は83.7%で、5.1ポイント減少した。一方、財政負担の状況を示す実質公債費比率（3か年平均）は、5.8%で前年度より0.9ポイント減少した。

このように実質公債費比率は前年度と比較して減少しているが、計画的な事業執行と経済状況の推移を注視し、将来見込まれる財政負担も視野に入れ、経営の安定に努める必要がある。

区 分 年 度	財政力指数 $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$		経常収支比率 $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}}$		実質公債費比率 地方公共団体の財政の健全化に関する法律より算出	
	数値	増減	数値	増減	数値	増減
平成27年度	0.77	0.01	83.7%	△5.1	5.8%	△0.9
平成26年度	0.76	0.01	88.8%	3.5	6.7%	△0.7
静岡県市町 平均	0.79	H25～27 市町平均	83.8%	H27 市町平均	7.2%	H25～27 市町平均

※ 経常収支比率及び実質公債費比率の静岡県市町平均値は、政令市を除く県内市町の速報値より算出

(2) 土地取得特別会計ほか10特別会計（上水道事業特別会計を除く。）

ア 歳入

土地取得特別会計ほか10の特別会計の歳入決算額は9,977,967,833円で、前年度と

比べ516,440,353円（5.5%）の増額となった。（別表第1）この増額の主な要因は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、下水道事業特別会計が増額となったためである。

収入未済額は578,733,967円で、前年度と比べて21,617,680円（3.9%）の増額となった。（別表第2）この増額の主な要因は、国民健康保険特別会計及び東部簡易水道特別会計不納欠損額の減少等により、収入未済額が増額となったためである。

収納率は94.2%で、前年度より0.6ポイントの増加となった。（別表第2）

イ 歳出

土地取得特別会計ほか10の特別会計の歳出決算額は9,598,067,822円で、前年と比べて387,763,774円（4.2%）の増額となった。（別表第1）この主な要因は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、下水道事業特別会計等が増額となったためである。

ウ 経営状況

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は379,900,011円で、前年度と比べて128,676,579円（51.2%）の増額となった。この主な要因は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び東部簡易水道特別会計の形式収支が増額となったためである。今後は社会保険加入者の増加が進みつつある現状への対応も課題である。

7 基金の運用状況

財政調整基金ほか23の基金の運用状況は、利子元加積立金1,388,802円、新規積立金694,256,132円、取崩し額703,108,845円、年度末基金の総額は3,081,803,985円で、年度当初基準額と比べて7,463,911円（0.2%）の減額となった。新規積立したものは、財政調整基金、都市基盤施設整備基金、町営住宅建設基金、町立学校建設基金及び廃棄物処理場建設基金であった。取崩しの主なものは財政調整基金、町立学校建設基金、廃棄物処理場建設基金、緊急地震・津波対策基金及び道の駅用地取得に係る土地開発基金などであった。（別表第4）

8 地方債現在高の状況（一般会計）

地方債発行額は855,900,000円、償還額は元金822,046,631円で平成27年度末現在高は11,022,932,203円となり、前年度末と比べて33,853,369円（0.3%）の増額となった。平成27年度に発行したものは公共事業等債、全国防災事業債、学校教育施設等整備事業債一般単独事業債、財源対策債、臨時財政対策債であった。（別表第5）

9 合算の決算状況

一般会計及び11の特別会計の合算から他会計繰入金・繰出金等を除いた歳入総額は20,840,123,195円で、前年度と比べて29,144,306円（0.1%）の減額となり、合算の歳出総額は19,860,918,889円で、前年度と比べて250,514,959円（1.2%）の減額となった。また、その差引額は979,204,306円で、前年度比221,370,653円（29.2%）の増額となった。

（別表第6）

歳入歳出決算総括表

(単位：円・%)

区 分		平成27年度	平成26年度	比 較	対 比	
一般会計	歳入	12,061,078,190	12,525,651,224	△ 464,573,034	96.3	
	歳出	11,461,773,895	12,019,041,003	△ 557,267,108	95.4	
特 別 会 計	土地取得	歳入	75,730,757	364,467,040	△ 288,736,283	20.8
		歳出	75,730,757	364,467,040	△ 288,736,283	20.8
	国民健康保険	歳入	5,283,672,128	4,707,372,823	576,299,305	112.2
		歳出	5,140,723,303	4,577,687,523	563,035,780	112.3
	後期高齢者	歳入	361,841,647	347,624,328	14,217,319	104.1
		歳出	360,981,147	336,856,428	24,124,719	107.2
	介護保険	歳入	2,841,337,156	2,659,497,231	181,839,925	106.8
		歳出	2,677,789,009	2,605,206,309	72,582,700	102.8
	下水道事業	歳入	1,246,529,698	1,203,830,686	42,699,012	103.5
		歳出	1,204,679,047	1,169,979,384	34,699,663	103.0
	農業集落排水事業	歳入	8,482,988	7,569,121	913,867	112.1
		歳出	7,972,816	7,209,993	762,823	110.6
	畑、丹那簡易水道	歳入	7,309,958	7,877,579	△ 567,621	92.8
		歳出	6,674,474	6,677,591	△ 3,117	100.0
	田代、軽井沢、 丹那地区簡易水道	歳入	14,285,005	14,090,965	194,040	101.4
		歳出	11,737,359	10,554,680	1,182,679	111.2
	東部簡易水道	歳入	137,403,552	147,822,658	△ 10,419,106	93.0
		歳出	110,404,966	130,290,051	△ 19,885,085	84.7
	平井財産区	歳入	1,372,568	1,372,681	△ 113	100.0
		歳出	1,372,568	1,372,681	△ 113	100.0
上沢財産区	歳入	2,376	2,368	8	100.3	
	歳出	2,376	2,368	8	100.3	
小 計	歳入	9,977,967,833	9,461,527,480	516,440,353	105.5	
	歳出	9,598,067,822	9,210,304,048	387,763,774	104.2	
計	歳入	22,039,046,023	21,987,178,704	51,867,319	100.2	
	歳出	21,059,841,717	21,229,345,051	△ 169,503,334	99.2	
上水道事業特別会計	歳入	552,656,148	563,799,583	△ 11,143,435	98.0	
	歳出	455,643,727	520,758,464	△ 65,114,737	87.5	
合 計	歳入	22,591,702,171	22,550,978,287	40,723,884	100.2	
	歳出	21,515,485,444	21,750,103,515	△ 234,618,071	98.9	

歳入状況

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収 入 額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
一般会計	27年度	12,887,232,581	12,061,078,190	268,127	48,464,823	777,957,695	93.6	
	26年度	13,249,977,659	12,525,651,224	192,515	74,198,452	650,320,498	94.5	
特別会計	土地取得	27年度	75,730,757	75,730,757	0	0	0	100.0
		26年度	364,467,040	364,467,040	0	0	0	100.0
	国民健康保険	27年度	5,745,133,850	5,283,672,128	197,100	31,436,960	430,221,862	92.0
		26年度	5,209,921,624	4,707,372,823	161,900	51,008,758	451,701,943	90.4
	後期高齢者	27年度	366,524,847	361,841,647	84,600	1,420,800	3,347,000	98.7
		26年度	352,759,628	347,624,328	57,200	926,300	4,266,200	98.5
	介護保険	27年度	2,861,269,236	2,841,337,156	216,013	6,592,136	13,555,957	99.3
		26年度	2,683,778,385	2,659,497,231	528,176	7,395,768	17,413,562	99.1
	下水道事業	27年度	1,360,549,792	1,246,529,698	21,360	1,082,334	112,959,120	91.6
		26年度	1,271,458,630	1,203,830,686	14,920	812,500	66,830,364	94.7
	農業集落排水事業	27年度	8,497,868	8,482,988	0	0	14,880	99.8
		26年度	7,569,121	7,569,121	0	0	0	100.0
	畑、丹那簡易水道	27年度	8,464,878	7,309,958	0	115,650	1,039,270	86.4
		26年度	9,028,679	7,877,579	0	31,500	1,119,600	87.3
	田代、軽井沢、丹那地区簡易水道	27年度	15,132,265	14,285,005	0	0	847,260	94.4
		26年度	15,036,645	14,090,965	0	116,150	829,530	93.7
	東部簡易水道	27年度	154,128,200	137,403,552	23,970	0	16,748,618	89.1
		26年度	189,841,056	147,822,658	29,370	27,092,680	14,955,088	77.9
	平井財産区	27年度	1,372,568	1,372,568	0	0	0	100.0
		26年度	1,372,681	1,372,681	0	0	0	100.0
上沢財産区	27年度	2,376	2,376			0	100.0	
	26年度	2,368	2,368	0	0	0	100.0	
小 計	27年度	10,596,806,637	9,977,967,833	543,043	40,647,880	578,733,967	94.2	
	26年度	10,105,233,489	9,461,527,480	791,566	87,383,656	557,116,287	93.6	
合 計	27年度	23,484,039,218	22,039,046,023	811,170	89,112,703	1,356,691,662	93.8	
	26年度	23,355,211,148	21,987,178,704	984,081	161,582,108	1,207,436,785	94.1	
合計前年対比		128,828,070	51,867,319	△ 172,911	△ 72,469,405	149,254,877	△ 0.3	
合計前年比率		100.6	100.2	82.4	55.2	112.4	99.6	

別表第3

歳出状況

(単位：円・%)

区 分		予算額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
一般会計	27年度	12,077,376,000	11,461,773,895	94.9	318,306,000	297,296,105	
	26年度	12,452,400,000	12,019,041,003	96.5	138,376,000	294,982,997	
特別会計	土地取得	27年度	75,772,000	75,730,757	99.9	0	41,243
		26年度	374,682,000	364,467,040	97.3	0	10,214,960
	国民健康保険	27年度	5,200,489,000	5,140,723,303	98.9	0	59,765,697
		26年度	4,676,586,000	4,577,687,523	97.9	0	98,898,477
	後期高齢者	27年度	362,415,000	360,981,147	99.6	0	1,433,853
		26年度	347,417,000	336,856,428	97.0	0	10,560,572
	介護保険	27年度	2,791,319,000	2,677,789,009	95.9	0	113,529,991
		26年度	2,689,801,000	2,605,206,309	96.9	0	84,594,691
	下水道事業	27年度	1,326,090,000	1,204,679,047	90.8	71,300,000	50,110,953
		26年度	1,229,906,000	1,169,979,384	95.1	0	59,926,616
	農業集落排水事業	27年度	8,409,000	7,972,816	94.8	0	436,184
		26年度	7,471,000	7,209,993	96.5	0	261,007
	畑、丹那簡易水道	27年度	7,399,000	6,674,474	90.2	0	724,526
		26年度	7,243,000	6,677,591	92.2	0	565,409
	田代、軽井沢、丹那地区簡易水道	27年度	14,736,000	11,737,359	79.7	0	2,998,641
		26年度	14,181,000	10,554,680	74.4	0	3,626,320
	東部簡易水道	27年度	131,532,000	110,404,966	83.9	0	21,127,034
		26年度	146,385,000	130,290,051	89.0	0	16,094,949
	平井財産区	27年度	1,374,000	1,372,568	99.9	0	1,432
		26年度	1,374,000	1,372,681	99.9	0	1,319
上沢財産区	27年度	3,000	2,376	79.2	0	624	
	26年度	3,000	2,368	78.9	0	632	
小 計	27年度	9,919,538,000	9,598,067,822	96.8	0	251,603,407	
	26年度	9,495,049,000	9,210,304,048	97.0	0	295,304,892	
合 計	27年度	21,996,914,000	21,059,841,717	95.7	318,306,000	548,899,512	
	26年度	21,947,449,000	21,229,345,051	96.7	138,376,000	590,287,889	
合計前年対比		49,465,000	△ 169,503,334	△ 1.0	179,930,000	△ 41,388,377	
合計前年比率		100.2	99.2	99.0	230.0	93.0	

別表第4

基金の状況

(単位：円)

区分	年度当初基準額	元加積立	新規積立	取崩額	年度末基金額
財政調整基金	1,675,495,696	1,107,683	379,884,000	315,000,000	1,741,487,379
減債基金	5,741,145	0	0	0	5,741,145
都市基盤施設整備基金	15,000,000	0	5,000,000	0	20,000,000
町営住宅建設基金	135,939,779	0	2,000,000	0	137,939,779
運動公園建設基金	35,670,025	0	0	5,000,000	30,670,025
都市計画事業基金	279,170	69	0	0	279,239
町立学校建設基金	238,996,682	12,506	100,000,000	60,000,000	279,009,188
廃棄物処理場建設基金	105,399,404	0	100,000,000	50,000,000	155,399,404
老人福祉基金	20,908,549	0	0	20,000,000	908,549
生涯学習基金	562	0	0	0	562
緑と水のふるさと基金	3,246,082	0	0	0	3,246,082
図書館建設基金	50,217,232	0	0	12,350,820	37,866,412
緊急地震・津波対策基金	98,627,000	0	0	98,627,000	0
静岡県収入証紙購入基金	2,000,000	0	0	0	2,000,000
一般会計 計	2,387,521,326	1,120,258	586,884,000	560,977,820	2,414,547,764
土地開発基金	132,969,779	0	58,795,132	16,935,625	174,829,286
平井財産区基金	181,111,157	266,168	0	1,106,400	180,270,925
上沢財産区基金	9,478,296	2,376	0	0	9,480,672
国保給付等支払準備基金	66,744,223	0	3,205,000	66,000,000	3,949,223
介護保険基金	107,802,180	0	36,474,000	58,089,000	86,187,180
畑・丹那簡水基金	24,833,609	0	28,000	0	24,861,609
田代・軽井沢・丹那地区簡水基金	29,912,857	0	2,437,000	0	32,349,857
東部簡水基金	147,894,469	0	6,433,000	0	154,327,469
国民健康保険高額療養費貸付基金	500,000	0	0	0	500,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	500,000	0	0	0	500,000
特別会計 計	701,746,570	268,544	107,372,132	142,131,025	667,256,221
合計	3,089,267,896	1,388,802	694,256,132	703,108,845	3,081,803,985

地方債現在高の状況

(単位：円)

区 分	26年度末 現在高	27年度 発行額	平成27年度償還額		27年度末 現在高
			元 金	利 子	
公共事業等債	1,599,306,004	73,700,000	54,390,056	17,152,251	1,618,615,948
災害復旧事業債	5,017,290	0	2,489,901	65,957	2,527,389
(旧)緊急防災・減災 事業債	179,300,000	0	10,997,619	896,500	168,302,381
全国防災事業債	0	25,000,000	0	0	25,000,000
学校教育施設等整備 事業債	1,084,405,071	201,600,000	62,563,935	14,224,280	1,223,441,136
社会福祉施設整備事 業債	231,714,452	0	23,099,169	2,394,902	208,615,283
一般補助施設整備等 事業債	111,066,183	0	9,455,551	1,413,229	101,610,632
施設整備事業債(一般 財源化分)	159,680,000	0	19,960,000	928,140	139,720,000
一般単独事業債	1,397,735,473	55,600,000	224,554,568	20,723,367	1,228,780,905
厚生福祉施設整備事業債	49,188,538	0	34,661,230	1,203,960	14,527,308
財源対策債	218,965,717	0	34,623,080	3,522,807	184,342,637
減税補てん債	261,368,629	0	39,515,886	3,305,202	221,852,743
臨時税収補てん債	20,931,926	0	6,832,067	403,889	14,099,859
臨時財政対策債	5,579,995,551	500,000,000	263,905,569	49,607,441	5,816,089,982
県貸付金(災害援護資 金貸付金含む)	90,404,000	0	34,998,000	1,152,180	55,406,000
合 計	10,989,078,834	855,900,000	822,046,631	116,994,105	11,022,932,203

合算実歳入・歳出額表

(単位：円・%)

区 分	歳入			歳出			G差引額(C-F)
	A歳入決算額	B他会計繰入金等	C差引歳入額(A-B)	D歳出決算額	E他会計繰出金等	F差引歳出額(D-E)	
一般会計	12,061,078,190	16,856,437	12,044,221,753	11,461,773,895	1,182,066,391	10,279,707,504	1,764,514,249
特別会計							
土地取得	75,730,757	0	75,730,757	75,730,757	0	75,730,757	0
国民健康保険	5,283,672,128	247,766,044	5,035,906,084	5,140,723,303	0	5,140,723,303	△104,817,219
後期高齢者	361,841,647	61,306,347	300,535,300	360,981,147	0	360,981,147	△60,445,847
介護保険	2,841,337,156	396,212,000	2,445,125,156	2,677,789,009	15,856,437	2,661,932,572	△216,807,416
下水道事業	1,246,529,698	470,000,000	776,529,698	1,204,679,047	0	1,204,679,047	△428,149,349
農業集落排水事業	8,482,988	6,782,000	1,700,988	7,972,816	0	7,972,816	△6,271,828
畑、丹那簡易水道	7,309,958	0	7,309,958	6,674,474	0	6,674,474	635,484
田代、軽井沢、丹那地区簡易水道	14,285,005	0	14,285,005	11,737,359	0	11,737,359	2,547,646
東部簡易水道	137,403,552	0	137,403,552	110,404,966	0	110,404,966	26,998,586
平井財産区	1,372,568	0	1,372,568	1,372,568	1,000,000	372,568	1,000,000
上沢財産区	2,376	0	2,376	2,376	0	2,376	0
小 計	9,977,967,833	1,182,066,391	8,795,901,442	9,598,067,822	16,856,437	9,581,211,385	△785,309,943
計	22,039,046,023	1,198,922,828	20,840,123,195	21,059,841,717	1,198,922,828	19,860,918,889	979,204,306
平成26年度合計	21,987,178,704	1,117,911,203	20,869,267,501	21,229,345,051	1,117,911,203	20,111,433,848	757,833,653
前年対比(差額)	51,867,319	81,011,625	△29,144,306	△169,503,334	81,011,625	△250,514,959	221,370,653
前年対比(率)	0.2	7.2	△0.1	△0.8	7.2	△1.2	29.2

平成27年度函南町上水道事業特別会計決算審査意見書

函南町監査委員 石 井 生 夫

函南町監査委員 高 橋 好 彦

1 審査の対象

平成27年度函南町上水道事業特別会計決算
平成27年度函南町上水道事業特別会計

2 審査依頼文書受理日

平成28年8月5日

3 審査実施年月日

平成28年8月6日～19日

4 審査の方法

- (1) 函南町長から審査に付された平成27年度函南町上水道事業特別会計決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び貸借対照表について、会計事務処理が適正になされていたかどうか内容を審査し、諸帳簿及び証拠書類と照合した。
- (2) 予算の執行が関係法令に準拠し、適正かつ効率的に執行されたかどうかについて審査した。

5 審査の結果

平成27年度函南町上水道事業特別会計の決算について、その内容を審査した結果、諸帳簿、証拠書類等の内容及び予算の執行状況はおおむね適正に処理されており、公有財産、債権については、年度中の増減並びに年度末現在高が関係記録台帳、書類及び証券と附合していることを認めた。しかしながら、次のとおり経営の改善や収入額の確保に努める必要がある。

(1) 経営成績

給水戸数は前年度と比較して208戸増加したが、給水人口は27人減少した。施設の効率性を判断する上で重要な指標となる施設利用率は前年を下回り、最大稼働率は前年を上回る数値であった。また、純利益においては、前年度と比べて53,235,815円（154.4%）の増額となった。この主な要因は、給水収益はほぼ横ばいながらも資産減耗費、特別損失等の総費用が減額となったためである。

有収率については、前年度比0.4ポイント増の74.7%となっている。

純利益は前年度と比べて大幅な増額となったが、有収率向上の対策及び今後見込ま

れる老朽施設の更新など経営の安定化・健全化を図る事業計画の策定が必要である。

(2) 収入額の確保

3月末日現在の平成27年度水道料の収入額は437,674,120円で、前年度と比べて5,310,070円増額となり、収納率は95.8%で前年度と比べて0.3ポイントの増となった。(別表1)

未収金は52,916,390円で、前年度と比べて4,960,809円(8.6%)の減額となった。

今後も収入未済額の解消のための収納率の向上に努めるとともに、その具体的対策及び目標値の検討なども含めた一層の努力を望むものである。

6 決算の概要

(1) 収益的収支(税込)

事業収益の決算額は552,656,148円で、前年度と比べて11,143,435円(2.0%)の減額となった。この主な要因は、営業収益の受託給水工事収益及び営業外収益の水道加入金等が減少したためである。

事業費用の決算額は455,643,727円で、前年度と比べて65,114,737円(12.5%)の減額となった。この主な要因は、受託給水工事費及び資産減耗費が減少したためである。

なお、営業費用の原水浄水及び配水給水費及び総係費において、大幅な増減が見られるが、給料、手当等の人件費をすべて総係費に組み入れたものの増減である。

(別表2)

(2) 資本的収支(税込)

資本的収入の決算額は34,045,520円で、前年度と比べて皆増となった。この要因は、建設課及び下水道事業の工事分担金が増加したためである。(別表2)

資本的支出の決算額は215,890,211円で、前年度と比べて43,722,044円(25.4%)の増額となった。この主な要因は、大洞川改修工事に伴う配水管布設替工事などの工事請負費が増加したためである。(別表2)

資本的収入額が資本的支出額に不足する額181,844,691円は、消費税資本的収支調整額11,517,325円、当年度分損益勘定留保資金88,797,155円及び建設改良積立金81,530,211円で補填された。

(3) 経営状況(税抜)

総収益は516,143,677円で、前年度と比べて13,397,804円(2.5%)の減額となり、総費用は428,422,248円で、前年度と比べて66,633,619円(13.5%)の減額となった。

(別表3)

この結果、87,721,429円の純利益を計上する経営成績となった。これを前年度と比べると53,235,815円(154.4%)の増額となった。(別表3)

供給単価は前年度と比べて8銭増加し107円2銭に、給水原価は7円15銭減少し93円98銭となった。この供給単価と給水原価との関係により、計算されるのが料金回収率であり、前年度と比べて8.4ポイント増の114.1%となっている。料金回収率が100%を超えていることで給水に係る費用が、水道料金による収入以外の他の収入で賄われていないことを意味している。(別表4)

総収支比率は120.5%で前年度と比べて13.5ポイント増加し、経常収支比率は104.3%

で前年度と比べて6.7ポイント増加し、営業収支比率は106.5%で、前年度と比べて7.7ポイント増加した。また、総収益に占める当年度純利益の割合を示す総収益利益率は6.5%から17.0%に大幅に増加している。(別表4)

(4) 剰余金

剰余金の処理については、当年度純利益87,721,429円、前年度繰越利益剰余金3,312,033円、その他未処分利益剰余金変動額81,530,211円の合計額となる当年度未処分利益剰余金172,563,673円から減債積立金30,000,000円、建設改良積立金に50,000,000円を積み立て、資本金へ81,530,211円を組み入れ、残額11,033,462円を次年度に繰り越すこととなっている。

収 納 状 況

別表 1 (単位：円)

区 分		調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率 (%)
上水道事業	27年度	456,795,840	437,674,120	0	19,121,720	95.8
特別会計	26年度	452,838,180	432,364,050	0	20,474,130	95.5

(3月末日現在)

上水道事業特別会計総収益及び総費用の状況

別表 2 (税込) (単位：円)

区 分		27年度	26年度	比較増減	
				金額	比率 (%)
収益的収支	事業収益	552,656,148	563,799,583	△11,143,435	98.0
	事業費用	455,643,727	520,758,464	△65,114,737	87.5
資本的収支	資本的収入	34,045,520	0	34,045,520	皆増
	資本的支出	215,890,211	172,168,167	43,722,044	125.4

別表 3 (税抜) (単位：円)

区 分		27年度	26年度	比較増減	
				金額	比率 (%)
総収益	営業収益	439,209,588	440,871,669	△1,662,081	99.6
	営業外収益	76,934,089	88,669,812	△11,735,723	86.8
	特別利益	0	0	0	0.0
	計	516,143,677	529,541,481	△13,397,804	97.5
総費用	営業費用	412,523,029	451,928,649	△39,405,620	91.3
	営業外費用	15,871,820	17,982,110	△2,289,278	88.3
	特別損失	27,399	25,145,108	△25,117,709	0.1
	計	428,422,248	495,055,867	△66,633,619	86.5
当年度純利益		87,721,429	34,485,614	53,235,815	254.4

別表 4

区 分	算 式 等	27 年度	26 年度	25 年度	24 年度
総収支比率 (%)	総収益／総費用×100	120.5	107.0	104.4	102.1
経常収支比率 (%)	経常収益／経常費用×100	104.3	97.6	109.6	107.2
営業収支比率 (%)	(営業収益-受託工事収益／営業費用-受託工事費用)×100	106.5	98.8	105.8	115.0
総収益利益率 (%)	当年度純利益／総収益×100	17.0	6.5	4.2	2.1
1 日最大配水量	(m ³)	16,483	15,963	16,698	16,593
1 日平均配水量	(m ³)	14,417	14,552	15,219	14,955
1 日配水能力	(m ³)	22,900	22,900	22,900	22,900
施設利用率 (%)	1 日平均配水量/配水能力×100	63.0	63.5	66.5	65.3
最大稼働率 (%)	1 日最大配水量／1 日配水能力×100	72.0	69.7	72.9	72.5
負荷率 (%)	1 日平均配水量／1 日最大配水量×100	87.5	91.2	91.1	90.1
年間総有収水量	(m ³)	3,944,150	3,947,007	4,048,106	4,077,692
年間総配水量	(m ³)	5,276,559	5,311,440	5,554,993	5,458,729
有収率 (%)	年間総有収水量／年間総配水量×100	74.7	74.3	72.9	74.7
供給単価 (円)	給水収益／年間総有収水量	107 円 2 銭	106 円 94 銭	106 円 92 銭	106 円 95 銭
給水原価 (円)	費用合計／年間総有収水量	93 円 98 銭	101 円 13 銭	103 円 90 銭	101 円 33 銭
料金回収率 (%)	供給単価／給水原価	114.1	105.7	102.9	105.5

平成27年度函南町定額の資金を運用するための基金の運用状況審査意見書

函南町監査委員 石 井 生 夫

函南町監査委員 高 橋 好 彦

1 審査の対象

函南町国民健康保険高額療養費貸付基金
函南町国民健康保険出産費資金貸付基金
(平成27年度函南町国民健康保険特別会計)
函南町静岡県収入証紙購入基金

2 審査依頼文書受理日

平成28年8月5日

3 審査実施年月日

平成28年8月6日～19日

4 審査の方法

函南町長から審査に付された定額の資金を運用するための基金の運用状況について審査をした。

5 審査の結果

平成27年度函南町国民健康保険高額療養費貸付基金、函南町国民健康保険出産費資金貸付基金、函南町静岡県収入証紙購入基金の決算についてその内容を審査した結果、基金の年度中の増減並びに年度末現在高が関係書類及び貸付基金台帳と符合していることを認めた。

6 運用状況

平成27年度函南町国民健康保険高額療養費貸付基金、函南町国民健康保険出産費資金貸付基金の定額の資金を運用するための基金、函南町静岡県収入証紙購入基金の運用状況については、年度内の運用がされなかった。(別表第1)

別表第1

基金運用状況

区 分	高額療養費貸付基金	出産費資金貸付基金	収入証紙購入基金
前年度末現在高	500,000円	500,000円	2,000,000円
貸付金額	0円	0円	0円
償還金額	0円	0円	0円
取崩し金額	0円	0円	0円
決算年度末現在高	500,000円	500,000円	2,000,000円